今後の貨物鉄道事業に係る規制のあり方について（フローチャート）

（参考資料3）

1.物流を取り巻く経済社会の状況

(1) 社会的背景

○国民生活の価値観の多様化

○生活の豊かさを実感できる社会の実現の必要性

○少子高齢化社会への対応

○環境意識の高まり

(2)経済的背景

○経済のグローバル化の進展

○市場競争の促進

(3)地球温暖化問題

○国際的な環境対策の要請

京都議定書
（CO_2等排出削減目標）

2．物流事業をめぐる環境の変化

(1) 物流市場における競争の進展

○物流業務に対する高度化・合理化の要請

○物流形態の多様化

○モード間競争の激化

(2) 多様化する物流サービス

(3) 物流分野における環境問題への配慮の要請

3．貨物鉄道事業の現状と課題

(1)鉄道貨物輸送量の減少
→弾力的な営業施策の展開の必要性

(2)輸送需要の変化に対応した列車体系再構築の遅れ
→コスト重視の事業運営体制への転換の必要性

(3)鉄道特性の高い分野における輸送の伸び悩み
→積極的な事業展開の必要性

(4)トラック輸送との所要時間の格差
→荷役効率アップの必要性

(5)物流ニーズの変化に対応した設備投資の立ち遅れ
→サービス高度化の必要性

(6)厳しさを増す臨海鉄道等の経営環境
→事業分野再構築の必要性

4．貨物鉄道行政の基本的視点

(1) 事業者の機動的な事業展開の促進

(2) 貨物鉄道事業者の競争促進による効率化・活性化

(3) 他の物流事業との競争条件の同一化

5．貨物鉄道事業施策の方向性

(1)規制緩和の推進

⇩

(2)規制緩和の具体的な方向性

①許可基準の緩和

②休廃止手続の緩和

③運賃・料金規制の緩和

(3)鉄道貨物輸送を利用した円滑な一貫輸送の確保